



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年10月28日

上場会社名 中部電力株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9502 URL <https://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 林 欣吾

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部決算グループ長 (氏名) 坪内 優和 TEL 052-951-8211

四半期報告書提出予定日 2022年11月2日 配当支払開始予定日 2022年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,779,233	53.3	61,261	13.3	△23,068	—	△42,657	—
2022年3月期第2四半期	1,160,474	△20.1	54,065	△48.3	63,632	△56.5	42,625	△62.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 144,172百万円 (91.7%) 2022年3月期第2四半期 75,197百万円 (△26.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△56.41	—
2022年3月期第2四半期	56.37	56.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,497,406	2,247,385	33.0
2022年3月期	6,174,734	2,123,272	32.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,144,747百万円 2022年3月期 2,017,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	25.00			
2023年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2023年3月期の期末配当予想につきましては、「未定」としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100,000	51.6	△170,000	—	△130,000	—	△171.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」の詳細については、添付資料P6をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	758,000,000 株	2022年3月期	758,000,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,844,368 株	2022年3月期	1,857,307 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	756,148,734 株	2022年3月期2Q	756,163,656 株

(注) 当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ株式会社は、業績運動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2023年3月期2Q 386,800株、2022年3月期 412,100株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期2Q 399,450株、2022年3月期2Q 412,100株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2023年3月期の業績予想につきましては、業績予想の前提となる燃料価格や卸電力取引市場価格などが不透明な状況が続いておりますが、上期の実績が確定したことを考慮し、一定の前提を置いて業績を算定いたしましたので、お知らせいたします。

業績予想の前提条件等につきましては、四半期決算補足説明資料「2022年度第2四半期 決算説明資料」のスライド番号10「2022年度 業績見通しの概要」をご覧ください。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 四半期決算補足説明資料「2022年度第2四半期 決算説明資料」はTDnetで同日開示しております。

当社は、機関投資家、アナリスト向けウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記		
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 4
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 4
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
(会計方針の変更)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
固定資産	5,234,730	5,306,880
電気事業固定資産	2,358,619	2,341,028
水力発電設備	272,370	274,604
原子力発電設備	146,380	139,894
送電設備	575,629	565,759
変電設備	445,480	441,280
配電設備	782,777	783,789
業務設備	114,420	114,700
その他の電気事業固定資産	21,559	21,000
その他の固定資産	418,349	432,696
固定資産仮勘定	422,545	421,529
建設仮勘定及び除却仮勘定	370,324	369,308
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	52,220	52,220
核燃料	194,772	189,312
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	154,731	149,272
投資その他の資産	1,840,443	1,922,312
長期投資	246,297	253,600
関係会社長期投資	1,391,731	1,463,805
退職給付に係る資産	17,109	17,720
繰延税金資産	174,086	173,463
その他	24,982	25,925
貸倒引当金（貸方）	△13,764	△12,202
流動資産	940,003	1,190,525
現金及び預金	203,207	290,212
受取手形、売掛金及び契約資産	344,219	424,443
短期投資	3,581	97,298
棚卸資産	190,779	195,433
その他	201,035	188,581
貸倒引当金（貸方）	△2,819	△5,444
合計	6,174,734	6,497,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,809,397	2,978,754
社債	792,760	852,960
長期借入金	1,397,301	1,516,102
原子力発電所運転終了関連損失引当金	7,956	7,956
退職給付に係る負債	139,070	135,738
資産除去債務	266,183	269,155
その他	206,123	196,839
流動負債	1,240,073	1,269,294
1年以内に期限到来の固定負債	262,077	312,568
短期借入金	269,044	272,102
支払手形及び買掛金	279,243	352,034
未払税金	26,353	45,205
その他	403,355	287,382
特別法上の引当金	1,990	1,972
湯水準備引当金	1,990	1,972
負債合計	4,051,461	4,250,021
株主資本	1,891,480	1,829,772
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,716	70,561
利益剰余金	1,392,720	1,331,146
自己株式	△2,734	△2,713
その他の包括利益累計額	125,648	314,975
その他有価証券評価差額金	47,446	47,231
繰延ヘッジ損益	16,556	76,010
為替換算調整勘定	62,747	192,718
退職給付に係る調整累計額	△1,102	△985
新株予約権	0	0
非支配株主持分	106,143	102,636
純資産合計	2,123,272	2,247,385
合計	6,174,734	6,497,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益	1,160,474	1,779,233
電気事業営業収益	935,271	1,492,317
その他事業営業収益	225,202	286,916
営業費用	1,106,409	1,717,971
電気事業営業費用	890,270	1,446,768
その他事業営業費用	216,138	271,202
営業利益	54,065	61,261
営業外収益	20,921	6,250
受取配当金	1,425	1,649
受取利息	217	230
持分法による投資利益	15,117	—
その他	4,160	4,371
営業外費用	11,354	90,581
支払利息	9,501	9,822
持分法による投資損失	—	73,096
その他	1,853	7,662
四半期経常収益合計	1,181,396	1,785,484
四半期経常費用合計	1,117,763	1,808,552
経常利益又は経常損失(△)	63,632	△23,068
繰上準備引当金又は取崩し	—	△17
繰下準備引当金取崩し(貸方)	—	△17
特別損失	—	10,017
減損損失	—	10,017
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	63,632	△33,068
法人税等	20,412	12,104
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,220	△45,172
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	594	△2,515
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	42,625	△42,657

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,220	△45,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,186	1,694
繰延ヘッジ損益	377	1,626
為替換算調整勘定	850	1,345
退職給付に係る調整額	17	183
持分法適用会社に対する持分相当額	28,546	184,495
その他の包括利益合計	31,977	189,345
四半期包括利益	75,197	144,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,996	146,669
非支配株主に係る四半期包括利益	1,201	△2,496

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算している。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法による。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)(以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更している。

当社の主たる供給区域である中部エリアにおいては、人口の減少や少子高齢化の進展、省エネや節電の浸透などにより、今後の電力需要は安定的に推移する見込みである。

また、電力システム改革の進展により、発電・小売事業は競争環境下におかれることで、効率的・安定的な事業運営が求められるとともに、送配電事業においても中立性、公平性を確保した効率的運営により安定供給に取り組む役割が期待されている。

さらに、エネルギー基本計画において、原子力や一般水力は安定的かつ運転コストが低廉なベースロード電源として、重要な役割が期待されている。

このような事業環境の変化に対応するため、当社は2022年度を開始年度とする「中部電力グループ中期経営計画」において、電力の安全・安定供給に必要な投資の実施や、設備全般の効率的かつ安定的な稼働に取り組んでいくこととしている。

以上を踏まえると、今後は、電気事業を中心に設備の安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却は、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が、経済的便益の費消パターンをより適切に反映すると判断した。

この変更に伴い、従来の方法と比べて、営業利益が14,228百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ14,141百万円減少している。